議案第 8 1 号

令和 5 年度瑞穂町一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 5 年度瑞穂町一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見書を付して議会の認定に付します。

令和 6 年 9 月 2 日

提出者 瑞穂町長 杉 浦 裕 之

健全化判断比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和5年度決算における健全化判断比率を下記のとおり報告します。

記

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (13.88)	— (18.88)	0.9 (25.0)	— (350.0)

備考：1 括弧内は、瑞穂町における早期健全化基準 (%) です。

2 本表中、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、マイナスの数値のため、「—」表示となっています。

参考数値として上記3比率の数値は、以下のとおりです。

実質赤字比率：— 5.61%

連結実質赤字比率：— 10.69%

将来負担比率：— 27.0%

令和5年度瑞穂町一般会計歳入歳出決算等審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年度瑞穂町一般会計歳入歳出決算、基金運用状況を審査した結果、その意見は次のとおりである。

1 審査対象

令和5年度瑞穂町一般会計歳入歳出決算及び基金運用状況

2 審査期日

令和6年7月24日（水）・25日（木）・26日（金）

3 審査の手續

審査にあたっては、町長より提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算総括表、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、計数に過誤はないか、財政運営は健全か、予算執行は関係法令に従って効率的になされているか等に着眼し、それぞれの関係帳簿及び証書類との照合のほか、必要と認める審査の手續きにより審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法、会計諸規則等、法令に準じて作成されており、決算計数も関係帳簿、証書類との照合をした結果、符合し、基金の運用状況とも正確で、内容も適正であることを確認した。

5 決算の概要と総括意見

決算の状況は、決算書で示すように、歳入総額155億2,109万8,378円、歳出総額151億3,510万6,558円で、歳入歳出差引残額3億8,599万1,820円で、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となる。

歳入の状況は、収入済額155億2,109万8,378円を前年度と比較すると0.74%、金額にして1億1,566万1,621円の減であり、調定額156億9,664万1,723円に対する収入率は、98.88%である。

収入済額全体の43.90%を占める町税の収納率は97.57%で、前年度の97.93%より0.36ポイントの減である。

町税の不納欠損額は751万5,901円で、前年度と比較すると9.88%の減である。今後も、滞納者に対しては、税負担の公平性の確保から適

正な滞納処分を行うとともに、滞納者の発生防止に努められたい。

また、収入未済額は1億6,306万8,437円で、前年度と比較すると20.27%の増である。町税は、町の大きな財源であるため、今後も積極的な納税指導や口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付等納税環境をさらに強化し、収入未済の解消に向け、なお一層の努力を望む。

歳出の状況は、支出済額151億3,510万6,558円を前年度と比較すると0.42%、金額にして6,352万6,186円の減である。本年度の予算現額に対する執行率は97.33%で、翌年度繰越額が1,111万1,000円生じたので、不用額は4億371万442円である。

決算額に占める主な科目の割合と事業内容は、民生費が全体の41.98%を占め、社会福祉費では、心身障害者福祉手当、介護給付費・訓練等給付費、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金及び非課税世帯等への低所得世帯支援金、児童福祉費では、保育園児童運営委託料、町立保育園2園の指定管理者委託料及び児童手当等が主なものである。

次に総務費が16.25%を占め、総務管理費では、給料、職員手当等、共済費の人件費及び各基金積立金等が主なものである。

次に土木費が11.28%を占め、道路橋りょう費では、道路維持補修等委託料、舗装工事及び交通安全施設等設置工事、都市計画費では、殿ヶ谷土地区画整理組合助成金、駅西土地区画整理事業特別会計繰出金、下水道事業会計負担金及び出資金等が主なものである。

次に衛生費が11.08%を占め、保健衛生費では、福生病院企業団への負担金、清掃費では、西多摩衛生組合分賦金、地区別ごみ収集委託料及びリサイクルプラザ運転業務委託料等が主なものである。

次に、教育費が10.62%を占め、教育総務費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、小学校費では、五小除湿温度保持機能復旧工事、社会教育費では、郷土資料館指定管理者委託料及び耕心館指定管理者委託料等が主なものである。

以下、消防費4.06%、公債費2.20%、議会費1.06%の順である。

以上が決算の概要であるが、本年度の決算は、財源の確保が厳しい財政状況の中、健全財政を維持し、事業の推進にあたっては、合理的かつ効率的な行財政運営が行われたものと認められる。

令和5年度を振り返ると、不安定な国際情勢の影響を受け、食料品価格や燃料・原材料費などの諸物価が高騰し、国民の生活や中小企業経営を圧迫している。瑞穂町では、諸物価高騰の負担を軽減するために生活支援費の支給や食材高騰に係る家計負担の抑制、中小企業者や農業者などを対象とした臨時対策補助金など町民や町内事業者を支える緊急支援策を昨年度に引き続き実施した。令和5年5月8日に新型コロナウイルスの類型が変更され、訪日観光客が急増し、インバウンド需要は回復の兆しが見られた。町でも、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できずにいた各種イベントやお祭りなどを再開し、賑わいをみせていた。令和6年元旦には能登半島地震が発生し、多くの方が家族や住居を失い、苦しい避難生活を余儀なくされた。町では1月4日から6月28日まで義援金を受け付け、集まった60万4,239円を日本赤十字社へ送金した。また、被災地から都に依頼があり、町職員が都庁へ出向き罹災証明書交付に必要な住家被害認定業務をリモート支援した。年始早々の出来事であったにも関わらず、他の自治体と協力し迅速な被災地支援に当たったことは評価したい。

主な事業を概観していくと、まず高齢者福祉センター改修工事である。平成5年度に建設され老朽化の進んだ建物は、多世代交流センターとして高齢者福祉センターの機能を残しつつ学童保育クラブを併設するなどのリニューアルが進められている。令和7年度のオープンに向けて円滑に工事が進み、高齢者から子どもや障がい者（児）、子育て世代を含めた多世代交流の場となることを望む。

令和5年11月から「書かない窓口」実証実験を行っている。従来は、転入届の提出者が各窓口で申請書に氏名等を記入する必要があった。窓口を設置されたタブレットに一度入力すれば、同じ内容はその後の記入が不要となる。デジタル化によって町民がどの程度メリットを享受できるのかを見極め、今後の更なる窓口の利便性向上に期待したい。

令和6年3月に瑞穂町公共施設個別施設計画を策定した。令和6年度から令和22年度までを計画期間とし、町が保有する公共施設の現状把握や課題を整理し、適切なメンテナンスサイクルの構築と公共施設の整理、統廃合等再編を含めた施設のあり方についての方向性を定めることを目的としている。大規模改修や建替え等の実施を計画的に行い、それらのための財源確保に努めるとともに、総合的に検討し、計画期間内に約10施設を削減するという目標が成し遂げられることに期待する。

町民や地域が抱える課題を解決するために地域の団体等と町をつなぎ、コーディネートするために「協働の窓口（みずほマッチング）」を設置した。

協働に関する様々な相談や提案などを受け付けている。今後も各団体が互いの立場を尊重し、対等な関係で地域の諸課題を解決し、さらなる協働のまちづくりを目指されたい。

最後に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率に関する資料提出を7月16日に受けたため、7月26日の決算審査終了後、健全化判断比率とその算定基礎事項について審査をした結果、各指標の算出基礎資料は適正に作成され、算出過程にも誤りがなく、全ての指標を分析した結果、健全な財政運営が行われたものと認められる。

今後も、社会経済情勢や行政需要の変化に対応することが望まれる。また、公共施設個別施設計画に基づいた適正かつ計画的な公共施設の維持、管理運営に努めることを求める。

引き続き町民の期待と信頼に応えられる健全な行財政運営の推進を望む。

令和6年8月6日

瑞穂町長 杉 浦 裕 之 様

瑞穂町監査委員 村 山 隆 敏

同 小 川 龍 美